



発行 新潟県

第74号

令和3年9月24日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目 次

告 示

- 1047 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更(食品・流通課)
- 1048 土地改良区役員の退任届(農地計画課)
- 1049 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 1050 公共測量の実施通知(監理課)
- 1051 公共測量の実施通知(監理課)
- 1052 道路の区域変更(道路管理課)
- 1053 道路の供用開始(道路管理課)
- 1054 道路の区域変更(道路管理課)
- 1055 道路の供用開始(道路管理課)
- 1056 道路の区域変更(道路管理課)
- 1057 道路の供用開始(道路管理課)
- 1058 道路の区域変更(道路管理課)
- 1059 道路の供用開始(道路管理課)
- 1060 道路の区域変更(道路管理課)
- 1061 都市計画の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 1062 都市計画の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 1063 都市計画の図書の写しの縦覧(都市政策課)
- 1064 都市計画事業の施行(都市整備課)
- 1065 都市計画事業の事業計画の変更認可(下水道課)

公 告

- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見(地域産業振興課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見(地域産業振興課)
- 特定所有者不明土地を使用する権利の取得についての裁定申請(用地・土地利用課)
- 一般競争入札の実施(出納局会計検査課)
- 一般競争入札の実施(警察本部会計課)
- 一般競争入札の実施(警察本部会計課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)

選挙管理委員会告示

- 51 政治資金規正法による政治団体の届出(選挙管理委員会)
- 52 政治資金規正法による政治団体の届出事項の異動の届出(選挙管理委員会)
- 53 政治資金規正法による政治団体の解散の届出(選挙管理委員会)

雑 報

- 公募型プロポーザル方式に係る手続開始(大学・私学振興課)



◎新潟県告示第1047号

農産物検査法(昭和26年法律第144号)第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日				
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会						
代表者氏名	代表理事会長 伊藤 能徳						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	鳥脚 貴良	もみ、玄米、大麦、大豆	K1515033				
	猪股 真紀	もみ、玄米	K1530016				
	武藤 有紀	もみ、玄米	K1530031				
備考	略称『新潟県検査協会』令和3年9月24日 代表者氏名の変更及び農産物検査員3名の登録抹消。検査員合計698名。						

◎新潟県告示第1048号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、上越市の吉川土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和3年9月24日

新潟県上越地域振興局長

1 退任

理事 上越市吉川区顕法寺63番地の2 飯川 茂夫

退任年月日 令和3年8月13日

◎新潟県告示第1049号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、南魚沼市の五城土地改良区の定款の変更を令和3年9月15日認可した。

令和3年9月24日

新潟県南魚沼地域振興局長

◎新潟県告示第1050号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(基準点測量)
- 2 作業期間 令和3年9月16日から令和3年12月6日まで
- 3 作業地域 南魚沼市大字舞台 地内

◎新潟県告示第1051号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(R3新潟西道路用地調査等業務)
- 2 作業期間 令和3年8月6日から令和4年2月18日まで
- 3 作業地域 新潟県新潟市西区小瀬～道河原 地内

◎新潟県告示第1052号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 新発田津川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
新発田市大槻字一本木原4211番23から	新	11.8～21.0メートル	406.3メートル
同市大槻字一本木原4211番36まで	旧	9.4～21.0メートル	408.1メートル

◎新潟県告示第1053号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 新発田津川線
- 2 供用開始の区間
新発田市大槻字一本木原4211番23から同市大槻字一本木原4211番36まで
- 3 供用開始の期日 令和3年9月24日

◎新潟県告示第1054号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所総務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 459号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
東蒲原郡阿賀町鹿瀬字川前通11555番1から	新	7.0～29.0メートル	281.6メートル
同郡同町鹿瀬字川前通11555番1まで	旧	4.6～12.8メートル	282.9メートル

◎新潟県告示第1055号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所総務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 一般国道 459号
- 2 供用開始の区間
東蒲原郡阿賀町鹿瀬字川前通11555番1から同郡同町鹿瀬字川前通11555番1まで
- 3 供用開始の期日 令和3年9月24日

◎新潟県告示第1056号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 252号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
魚沼市吉水字川原田891番4から 同市吉水字一ノ坪335番4まで	新	7.2～15.4メートル	494.5メートル
	旧	6.7～15.0メートル	494.3メートル

◎新潟県告示第1057号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 一般国道 252号
- 2 供用開始の区間
魚沼市吉水字川原田891番4から同市吉水字一ノ坪335番4まで
- 3 供用開始の期日 令和3年9月24日

◎新潟県告示第1058号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 町屋越後堀之内停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
魚沼市堀之内字西又1193番6から	新	9.0～18.2メートル	198.2メートル
		(A) 8.2～15.4メートル	199.2メートル

同市堀之内字西又1181番11まで	旧	(B) 8.0～16.0メートル	204.4メートル
-------------------	---	------------------	-----------

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1059号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 町屋越後堀之内停車場線
- 2 供用開始の区間
魚沼市堀之内字西又1193番6から同市堀之内字西又1181番11まで
- 3 供用開始の期日 令和3年9月24日

◎新潟県告示第1060号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 町屋越後堀之内停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
魚沼市堀之内字西又1181番10から	新	9.5～14.6メートル	96.4メートル
同市堀之内字西又1179番1まで	旧	11.6～15.2メートル	96.4メートル

◎新潟県告示第1061号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 変更に係わる都市計画の種類
種類 長岡都市計画高度地区（長岡市決定）
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第1062号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 変更に係わる都市計画の種類及び名称
種類 長岡都市計画地区計画（長岡市決定）
名称 花園南部地区地区計画

- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第1063号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係る都市計画の種類
種類 長岡都市計画用途地域(長岡市決定)
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第1064号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第59条第2項の規定により、都市計画事業を次のとおり施行する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 都市計画事業の種類及び名称
(1) 種類 南魚沼都市計画道路事業
(2) 名称 3・4・33号塩沢中央通り線
- 2 施行者の名称
新潟県
- 3 事務所の所在地
新潟市中央区新光町4番地1
- 4 事業地の所在
(1) 収用の部分
新潟県南魚沼市塩沢字後ノ田及び字来清地内
(2) 使用の部分
なし

◎新潟県告示第1065号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和3年9月24日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 施行者の名称
新潟市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
(1) 種類 新潟都市計画下水道事業
(2) 名称 新潟市新津公共下水道
- 3 事業施行期間
昭和48年1月16日から令和7年3月31日まで
- 4 事業地
(1) 収用の部分
変更なし
(2) 使用の部分
変更なし

公 告

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 (仮称) ミッドタウン小舟
所在地 新発田市小舟町1丁目7番1号 外
設置者 株式会社石井組 他1者
- 2 届出の概要及び公告日
概要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出
公告日 令和3年5月11日
- 3 意見の概要
 - (1) 新発田市からの意見の概要
意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和3年9月24日から令和3年10月24日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 ひらせいホームセンター豊町店
所在地 新発田市東新町1丁目3802-1 外
設置者 株式会社ひらせいホームセンター
- 2 届出の概要及び公告日
概要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更（駐車場の収容台数、駐輪場の位置及び収容台数、荷さばき施設の位置及び面積、小売業者の開店時刻及び閉店時刻、来客が駐車場を利用することができる時間帯、出入口の位置）に関する届出
公告日 令和3年5月11日
- 3 意見の概要
 - (1) 新発田市からの意見の概要
意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和3年9月24日から令和3年10月24日まで

特定所有者不明土地を使用する権利の取得についての裁定申請（公告）

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号。以下「法」という。）第10条第1項の規定により、地域福利増進事業を実施する者（以下「申請者」という。）から、特定所有者不明土地を使用する権利の取得について裁定の申請があったので、法第11条第4項の規定により公告するとともに、令和4年3月24日までの間、縦覧に供する。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 申請者の名称
粟島浦村
- 2 地域福利増進事業の種類
公園、緑地、広場又は運動場（防災空地）の整備に関する事業
- 3 事業区域
岩船郡粟島浦村字内浦235番 他6筆
- 4 特定所有者不明土地の所在、地番及び地目

(1) 所在

岩船郡粟島浦村字内浦

(2) 地番

235番、240番及び246番

(3) 地目

畑

- 5 法第11条第4項の規定による裁定申請書等の縦覧場所

(1) 新潟県庁土木部用地・土地利用課

(2) 粟島浦村役場産業振興課

- 6 異議等の申出

次の(1)又は(2)に掲げる者は、縦覧期間内に、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則（平成30年国土交通省令第83号）第22条で定めるところにより、その権原を証する書面を添えて、知事に当該(1)又は(2)に掲げる事項を申し出ることができる。

- (1) 特定所有者不明土地又は当該特定所有者不明土地にある物件に関し所有権その他の権利を有する者であつて、法第10条第2項の裁定申請書、同条第3項第1号の事業計画書又は同項第2号の補償金額見積書に記載された事項（裁定申請書にあつては、同条第2項第1号及び第6号に掲げる事項を除く。）について異議のあるもの

当該異議の内容及びその理由

- (2) 特定所有者不明土地の所有者であつて、法第10条第3項第2号の補償金額見積書に特定所有者不明土地の確知所有者として記載されていないもの（(1)に掲げる者を除く。）

当該特定所有者不明土地の所有者である旨

- 7 異議等の申出がない場合

この公告の日から6月以内に6の異議等の申出がないときは、知事が法第13条第1項の裁定をすることができる。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警報機付きポケット線量計の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

警報機付きポケット線量計 1,716台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月25日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断したものにあっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和3年11月4日(木) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和3年11月5日(金) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和3年10月8日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和3年10月22日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 契約書作成の要否

要

- (8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行

うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Pocket dosimeter with warning alarm: [1,716] units

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. (Fri.) October 22, 2021

(3) Date of bid opening:

1:30P.M. (Fri.) November 5, 2021

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許証簡易型受付装置賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年9月24日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

運転免許証簡易型受付装置賃貸借契約

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から令和3年10月27日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

電話番号 025-285-0110 内線2235

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 957-0193

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1
新潟県警察本部交通部運転免許センター免許登録係
電話番号 025-256-1212 内線228

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本調達物品又はこれと同等品に係る調達について、納入及び構築実績があることを証明した者であること。
- (4) 本調達物品納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和3年9月24日（金）から令和3年10月27日（水）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和3年11月2日（火）午前11時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年11月10日（水）午前11時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書をし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を令和3年11月9日（火）の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするの

で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者からの不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing contract for a simplified application processing machine for driver's license

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: Wednesday, November 10, 2021

Time: 11:30 a.m.

Place: Contract Bidding Room

Niigata Prefectural Government Building 16 Floor

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken

(3) Contact Point for the Notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

Phone: 025-285-0110 Ext.:2235

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許証申請自動受付装置賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年9月24日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

運転免許証申請自動受付装置賃貸借契約

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から令和3年10月27日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

電話番号 025-285-0110 内線2235

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 957-0193

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1

新潟県警察本部交通部運転免許センター免許登録係

電話番号 025-256-1212 内線228

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本調達物品又はこれと同等品に係る調達について、納入及び構築実績があることを証明した者であること。

(4) 本調達物品納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(7) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和3年9月24日（金）から令和3年10月27日（水）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

- イ 提出場所 郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係
- ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和3年11月2日(火)午前11時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年11月10日(水)午前11時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書をし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を令和3年11月9日(火)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者からの不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行

うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing contract for an application processing machine for driver's license

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: Wednesday, November 10, 2021

Time: 11:00 a.m.

Place: Contract Bidding Room

Niigata Prefectural Government Building 16 Floor

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken

(3) Contact Point for the Notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

Phone: 025-285-0110 Ext.:2235

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 950-8553

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、外科用電動ドリルシステム及び開創器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月24日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

外科用電動ドリルシステム及び開創器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年12月24日（金）

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2329

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
令和3年10月1日(金)午後5時15分

4 入開札の日時及び場所

令和3年10月5日(火)午前10時00分
新潟県立中央病院講堂1

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 暴力団等の排除
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
- (8) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (10) その他
詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ネーザルハイフローシステムの購入について、

次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月24日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ネーザルハイフローシステム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年12月24日(金)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年10月1日(金)午後5時15分

4 入開札の日時及び場所

令和3年10月5日(火)午前10時30分

新潟県立中央病院講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれ

を無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、レーザー光凝固装置及び角膜内皮細胞検査装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年9月24日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

レーザー光凝固装置及び角膜内皮細胞検査装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年12月24日(金)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年10月1日(金)午後5時15分

- 4 入札の日時及び場所
令和3年10月5日(火)午前11時00分
新潟県立中央病院講堂1
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 暴力団等の排除
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
- (8) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (10) その他
詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第51号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第6条第1項の規定による政治団体の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和3年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政党の支部

(イ) 国会議員関係政治団体以外の政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	一以上の市町村等の区域を単位として設けられる支部	届出年月日
自由民主党新潟県三条市第一支	河原井拓也	稲葉龍男	新潟県三条市旭町2-4-47	○	R3.08.18

部

(2) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

(イ) 法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の候補者の氏名及び公職の種類（第2号）	届出年月日
泉田裕彦連合後援会	丸山智	高木英明	新潟県長岡市岩田3929番地2	泉田裕彦、衆議院議員	R3.08.23

(ロ) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
きなみ和也サポーターズクラブ	木南和也	木南茂雄	新潟県上越市港町1丁目1番15号	R3.08.31
名古屋祐三後援会	山村雅隆	名古屋アヤ子	新潟県見附市柳橋町1073-3	R3.08.11
山本卓後援会事務所	山本卓	山本寛史	新潟県佐渡市新穂80-1	R3.08.24

◎新潟県選挙管理委員会告示第52号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第7条の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和3年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
佐渡医師連盟	大崎直樹	代表者の氏名	大崎直樹	中山秀英	R3.06.25
十日町織物振興連盟	蕪木良一	代表者の氏名	蕪木良一	吉澤武彦	R3.08.25
新潟県歯科医師連盟	山下智	代表者の氏名	山下智	片山修	R3.06.26
新潟県歯科医師連盟柏崎支部	石川繁	代表者の氏名	石川繁	北澤智昭	R3.05.26
新潟県歯科医師連盟北蒲原支部	小林秀人	会計責任者の氏名	村山剛	平田伸明	R3.05.26
新潟県歯科医師連盟上越支部	渡辺正	主たる事務所の所在地	新潟県新発田市緑町3-1-9	新潟県胎内市表町1-17	R3.07.16
新潟県歯科医師連盟村上・岩船支部	渡辺正	代表者の氏名	渡辺正	原省司	R3.07.01
新潟県歯科医師連盟村上・岩船支部	渡辺正	会計責任者の氏名	小林龍彰	中村明	R3.07.01
新潟県歯科医師連盟村上・岩船支部	佐久間利則	会計責任者の氏名	大島賢	丹田薫	R3.04.24
新潟県歯科衛生	薄波清美	会計責任者の氏名	上原愛	佐々木典子	R3.08.01

士連盟

わたなべ和光後
援会

渡邊和光

会計責任者の氏名 竹内翼

中島正

R3.08.04

◎新潟県選挙管理委員会告示第53号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和3年9月24日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政治団体の名称

ア . 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
NHKから国民を守る党新潟県魚沼市支部	大桃聡	R3.07.30

雑 報

公立大学法人新潟県立看護大学学務事務システム構築業務に係る公募型プロポーザルの実施について（公告）

公立大学法人新潟県立看護大学学務事務システム構築業務に係る受託者を特定するため、公募型プロポーザルを実施することとし、次のとおり希望する者の参加を招請する。

令和3年9月24日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小泉 美佐子

1 業務の概要

公立大学法人新潟県立看護大学学務事務システム構築業務（以下「本件業務」という。）

2 プロポーザルの内容

公立大学法人新潟県立看護大学学務事務システム構築業務公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）の実施内容については、公立大学法人新潟県立看護大学学務事務システム構築業務企画提案募集要項（以下「プロポーザル要項」という。）に定めるところによる。

3 プロポーザル要項の交付並びに本プロポーザルに関する質問等

(1) 交付場所

公立大学法人新潟県立看護大学教務学生課教務係（新潟県上越市新南町240番地）

また、新潟県立看護大学のホームページからもダウンロードすることができる。

(2) 質問書の提出

プロポーザル要項による。

4 本プロポーザルに参加する者に求める資格

次の要件を全て満たすこと。

- (1) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程第2条及び第3条の規定に該当しないものであること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と

社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 4年制大学に学務システムを納入・構築した実績を有すること。

5 参加資格要件に必要な書類の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、次に定めるところにより書類を提出し参加を表明すること。

(1) 提出書類

プロポーザル要項による

(2) 提出期限

令和3年10月4日(月)午後5時

(3) 提出場所

上記3(1)の交付場所に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送すること。郵送の場合は、書留郵便その他到着を確認できる方法によることとし、提出期限内必着とする。

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

プロポーザル要項による

(2) 提出期限

令和3年10月20日(水)午後5時

(3) 提出場所

上記3(1)の交付場所に同じ

(4) 提出方法

持参又は郵送すること。郵送の場合は、書留郵便その他到着を確認できる方法によることとし、提出期限内必着とする。

7 審査等

(1) 提出された書類は、公立大学法人新潟県立看護大学「学務事務システム」導入に係る業者選定委員会(以下「選定委員会」という。)が審査を行う。

(2) 次のいずれかに該当する場合は失格とする。

ア 参加資格要件を満たさない者

イ 提案書等を提出期限までに提出しなかった者

ウ 提案のプレゼンテーションを行わなかった者

エ 審査委員会の委員又は事務局の職員に対して、直接的又は間接的に本プロポーザルに関し援助を求めた者又は不正な接触を行った者

(3) 次のいずれかに該当する場合は失格とすることがある。

ア 本公告及びプロポーザル要項に適合しない書類を作成し提出した者

イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

(4) プレゼンテーションの実施

提案についてプレゼンテーションを実施する。

(5) 審査及び結果の通知

選定委員会が提出された提案書等、プレゼンテーションの結果を基に総合的に判断し評価が最も優れている者(以下「最優秀提案者」という。)を選定する。

審査結果はプロポーザルに参加した全ての者に書面で通知する。

8 契約の締結

(1) 契約締結の交渉

最優秀提案者と本件業務について契約締結の交渉を行う。契約締結交渉においては、本件業務仕様について詳細な協議を実施して再度見積書を徴し、契約を締結する。協議には仕様書及び提案書の趣旨を逸脱しない範囲内における内容の変更に係るものを含むものとする。

(2) 履行期限

令和4年3月31日

(3) 契約書の作成

要

9 その他

- (1) 企画提案のための費用負担
プレゼンテーションへの出席及び提出書類等の作成及び提出に要する費用は、すべて参加者の負担とする。
- (2) 提出書類等の返却
提出された書類等は返却しない。
- (3) 提出書類等の取扱い
提出された書類等の機密保持には、十分に配慮する。
- (4) 企画提案の辞退
企画提案参加申込後に企画提案を辞退する場合は、速やかに企画提案不参加表明書（様式任意）を、上記3(1)に定める場所に持参又は郵送すること。郵送の場合は、書留郵便その他到着を確認できる方法によること。
- (5) 暴力団等の排除に関する誓約書の提出
契約の締結に際しては、プロポーザル要項に定める「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。